

別紙B

2010年度第4四半期 連結決算ハイライト (米国会計基準)

2010年度第4四半期決算の概要

(単位:億円 △損失、減少)

・当第4四半期の「当社株主帰属四半期純利益」は、前年同期比319億円減益の156億円。当第4四半期における主な特殊損益(税後ベース、関連する利益を控除)は、事業関連損失(整理・撤退、固定資産減損、有価証券評価損等)△235億円、固定資産・一般投資株式の減損損失等△45億円、東日本大震災の発生に伴う在庫関連・固定資産関連損失△62億円。
・セグメント別では、金属・エネルギーは222億円。生活資材・化学品は50億円。情報通信・航空電子は32億円。繊維は25億円。機械、食料、金融・不動産・保険・物流は赤字となった。食料については、有価証券の減損損失と東日本大震災の影響(△85億円)が含まれている。

経営成績	2010年度 第4四半期	2009年度 第4四半期	前年同期比	主たる増減要因
------	-----------------	-----------------	-------	---------

【連結損益計算書】

	2010年度 第4四半期	2009年度 第4四半期	前年同期比
収益	10,131	9,027	+ 1,104
売上総利益	2,771	2,483	+ 288
その他の収益(△費用)			
販売費及び一般管理費	△ 1,947	△ 1,918	△ 29
貸倒引当金繰入額	△ 54	△ 21	△ 33
金利収支	△ 34	△ 65	+ 31
受取配当金 (金融収支)	59	145	△ 86
投資及び有価証券に係る損益	(25)	(81)	(△) 56
固定資産に係る損益	△ 102	△ 89	△ 13
子会社取得におけるバーゲン パーチェス取引に係る利益	△ 322	△ 94	△ 228
その他の損益	—	49	△ 49
その他の収益(△費用)計	△ 26	29	△ 56
税引前利益	△ 2,426	△ 1,963	△ 463
法人税等	345	520	△ 175
税引後利益	△ 231	△ 24	△ 207
持分法による投資損益	114	496	△ 382
四半期純利益	90	21	+ 69
非支配持分帰属四半期純利益	204	517	△ 313
当社株主帰属四半期純利益	△ 48	△ 42	△ 6
当社株主帰属四半期純利益	156	475	△ 319

・**収益**: 金属・エネルギーにおいては金属資源価格及びエネルギー価格の上昇、繊維においては主として前年度第4四半期末の糊レリアンの連結子会社化、生活資材・化学品においては化学品市況が好調であったことに加え、天然ゴム価格の上昇等により増収
・**売上総利益**: (増減分野及び商品等)
繊維/増益(263→336): 主として糊レリアンの連結子会社化により増益
機械/増益(118→136): 船舶取引で減益となるも、自動車取引の回復により増益
情報/減益(415→412): 産業機械関連事業等において増益となったが、航空関連事業については前期の反動減及びパイプ関連事業の持分法適用関連会社化による影響により減益
金エネ/増益(462→629): 金属資源・エネルギー価格の上昇により増益
生化/増益(290→300): 北米住宅資材関連取引では市況低迷の影響により減益となったが、化学品市況が好調であったことに加え、欧州での厳冬等の影響によるタイヤ販売の増加により増益
食料/横ばい(780→779): 飼料穀物等の食料原料関連で採算改善があったものの、東日本大震災の影響による在庫関連損失の計上等によりほぼ横ばい
金不保物/増益(108→122): 前年同期の投資家向け賃貸用不動産売却の反動があるも、販売用不動産の評価損減少に加え、マンション販売事業での好立地の新規竣工案件の販売等により増益
・**販売費及び一般管理費**: 退職給付費用等の減少があるも、糊レリアンの連結子会社化に伴う増加があり増加
・**貸倒引当金繰入額**: 北米地場事業の整理に伴う貸付金の貸倒償却等により増加
・**金融収支**: ドル及び円の金利率低下による金利収支の改善等、石油ガス関連投資及びLNG関連投資からの配当金減少等により悪化
・**投資及び有価証券に係る損益**: 株式売却損益減少△9、一般投資評価損増加△4
・**固定資産に係る損益**: 豪州・米国油ガス田権益、当社保有固定資産等の減損損失による評価損増加△188、東日本大震災の影響による固定資産損失(除却損・減損等)△34、売却損益他△7
・**バーゲンパーチェス取引に係る利益**: 前年同期の糊レリアンの支配獲得に伴う利益計上の反動により減益
・**その他の損益**: 船舶取引に係る損失の発生、為替損益、雑損益の悪化等
・**持分法による投資損益**: 糊オリエントコーポレーション(以下、オリコ)(注2)(前期の投資の評価損失計上の反動等(注3)) +120、糊吉野家ホールディングス(連結除外に伴う前期の投資の評価損失計上の反動等(注3)) +54、日伯鉄鉱石株 +34、頂新(ケイマン)ホールディングス△64、プリマハム(株)(注2)(当期における投資の評価損失計上(注3))△56、糊グッドマン(注2)(当期における投資の評価損失計上(注3))△18等
(注2) 当社の公表日以降に業績の公表を個別に行うため、これ以外の取込損益の記載を控えております。
(注3) 同社投資の評価損失等に係る税効果は含まれておりません。

(参考)

	2010年度 第4四半期	2009年度 第4四半期	前年同期比
売上高	28,875	28,097	+ 778
(売上総利益率)	(9.6%)	(8.8%)	(+ 0.8%)
営業利益	771	544	+ 226
実態利益 (注1)	939	667	+ 272

(注1) 実態利益 = 売上総利益 + 販売費及び一般管理費 + 金融収支 + 持分法による投資損益

【連結包括損益計算書】

	2010年度 第4四半期	2009年度 第4四半期	前年同期比
四半期純利益	204	517	△ 313
その他の包括損益(税効果控除後):			
為替換算調整額	△ 44	234	△ 279
年金債務調整額	△ 84	155	△ 239
未実現有価証券損益	△ 30	105	△ 135
未実現デリバティブ評価損益	4	22	△ 19
その他の包括損益(税効果控除後)計	△ 155	517	△ 672
包括損益	49	1,034	△ 985
非支配持分帰属包括損益	△ 33	△ 59	+ 25
当社株主帰属包括損益	16	976	△ 960

当社株主帰属四半期純利益の会社区分別内訳

	2010年度 第4四半期	2009年度 第4四半期	前年同期比
単体	338	239	+ 99
事業会社	314	365	△ 51
海外現地法人	13	19	△ 7
連結修正	△ 509	△ 148	△ 360
当社株主帰属四半期純利益	156	475	△ 319

	2010年度 第4四半期	2009年度 第4四半期	前年同期比
内、海外事業損益 (注4) (海外事業損益比率)	279 (179%)	287 (60%)	△ 7

(注4) 海外事業損益は、海外現地法人及び海外事業会社の損益合計に、親会社の海外支店及び収益源が海外にある特定海外事業のため日本に設立された会社の損益を加えたものです。

オペレーティング
セグメント情報

当社株主帰属四半期純利益	2010年度 第4四半期	2009年度 第4四半期	前年同期比
--------------	-----------------	-----------------	-------

【当社株主帰属四半期純利益】主たる増減要因

(注5) 営業利益については、「平成23年3月期 決算」添付資料P. 33-34参照

	2010年度 第4四半期	2009年度 第4四半期	前年同期比
前年同期に一過性の利益があったことの影響に加え、アパレル関連事業会社の事業整理損失計上の影響により減益	58	80	△ 23
営業利益は増加したものの、持分法投資損益の減少及び船舶関連損失の発生により悪化	9	△ 2	+ 11
営業利益は増加したものの、保有有価証券評価損の計上及び持分法投資損益の減少等により減益	159	138	+ 21
営業利益増加に加え、金属資源関連の持分法適用会社からの取込損益等が増加するも、豪州・米国油ガス田権益の減損損失の計上及び石油ガス関連投資からの受取配当金の減少により減益	427	259	+ 168
営業利益の減少に加え、持分法投資損益の減少等により減益	82	95	△ 13
前年同期の事業撤退損失計上及び保有有価証券評価損計上の反動があるも、東日本大震災による損失の計上及び持分法投資損益の減少等により悪化	64	71	△ 7
金融関連事業会社の事業リストラに伴う損失計上があったものの、前年同期にオリコの普通株式に係る評価損の計上があった反動等により改善	22	1	+ 21
固定資産の減損損失計上に加え、持分法投資損益の減少及び前年同期の外国税額控除取得の反動等により悪化	△ 50	△ 98	+ 48
合計	771	544	+ 226

	2010年度 第4四半期	2009年度 第4四半期	前年同期比
繊維	25	92	△ 67
機械	△ 5	19	△ 24
情報通信・航空電子	32	56	△ 24
金属・エネルギー	222	232	△ 10
生活資材・化学品	50	66	△ 16
食料	△ 49	19	△ 69
金融・不動産・保険・物流	△ 17	△ 59	+ 43
その他	△ 102	49	△ 151
合計	156	475	△ 319

(参考) 営業利益